

## アメリカの西部開発と先住民政策

——冷戦期の負の遺産——

内 田 綾 子

### はじめに

米国では、1930年代に先住民部族の自治を回復させる「インディアン・ニューディール」が連邦インディアン局長のジョン・コリアによって展開したが、第二次世界大戦とともにこの政策は後退した。連邦予算が緊急の戦時体制に注がれる中、連邦インディアン局（Bureau of Indian Affairs）は1942年に首都ワシントンからシカゴに移され、その予算は削減された。先住民保留地からは多くの土地が軍事目的のために接収され、40万エーカーが爆撃訓練場に、また一部が日系人の収容所建設に充てられた。

第二次世界大戦後、冷戦期の国民統合政策により、先住民をアメリカ社会に吸収する同化主義的イデオロギーが復活した。米国は1950年代にソ連陣営に対抗するため、歴史的に信託責任を負う先住民部族に対する連邦補助金を削減した。かつて南北戦争後にグラント政権は、キリスト教伝道団にインディアン業務を管理させることによって財政難を乗り越えようとしたが、第二次世界大戦後は、財政難に直面した連邦議会が先住民部族の管理終結政策によってコスト削減を試みた。過去に合衆国との間に結んだ条約によって保証された先住民部族の権利や保留地は、同化を阻むものとして、撤廃が促された。1953年の管理終結政策と公法80号、1956年のインディアン転住政策は、連邦承認部族の条約上の権利や天然資源の管理を著しく制限した。州や連邦の議員はそのような政策が先住民の最大の利益になると信じ、支持したのである。しかしながら、保留地と天然資源を失ったウィスコンシン州のメノミニー族やオレゴン州のクラマス族はたちまち困窮状態に陥った。

本論では、第二次世界大戦後の米国の西部開発と先住民政策との関わりを、ワシントン州を事例に検討する。アメリカ北西部では、冷戦期に天然資源の開発によって著しい経済発展を遂げる一方で、環境汚染が広がり、先住民の住環境や権利が損なわれた。とくにワシントン州東南部で、第二次世界大戦後も核開発が行われたハンフォード・サイトと周辺の保留地に暮らす先住民部族への影響について考察する。これまでにハンフォードやマンハッタン計画の歴史について研究がされてきたが、周辺の先住民部族との関係については分析がまだ少ない（Findlay and Hevly 2011; Gerber 1992; 石山 2015）。そこで本研究では、冷戦期の米国西部における環境問題と先住民の関わりを、ワシントン州のハンフォードを事例に検討したい。とくに

1950年代の先住民に対する連邦管理終結政策が、西部における資源・経済開発とどのように関わっていたのかを考察する。

## 1. 太平洋岸北西部の発展

アメリカの太平洋岸北西部はオレゴン、ワシントン、アイダホの各州から成り、北はカナダ国境、南はカリフォルニア・ネバダ州に接し、東はモンタナ・ワイオミング、西は太平洋に接している。コロンビア川、ピュージェット湾、クラマス川が三大流域であり、ロッキー山脈西部から太平洋へと流れている。この地域は、戦後のアメリカ経済の発展に大きく貢献し、とくに木材産業、水力発電、核開発という3つの重要な産業拠点となった。

木材や水資源のような天然資源の開発は地域経済を支え、全米で重要性を持った。北西部の森林から伐採された木材は、第二次世界大戦後の開発プロジェクトを促した。オレゴン・ワシントン両州の国有林は、全米の木材の約半分を供給し、ほぼ全てが他州に運ばれて建材に利用された。とくに安価な建材として合板が製造され、郊外住宅の建築ブームが起こった。1950年代・60年代初頭に全米の合板生産において、太平洋岸北西部は95%を占めた。太平洋北西部の国有林で収穫された木材は1950年の19億ボードフィートから、1960年の36億、1970年の41億へと増加した (Dougherty 2014: 53)。

太平洋岸北西部では人口増加も著しかった。1940年から48年にかけて、全米平均の人口増が11%以下であったが、ワシントン州とオレゴン州はともに44%増加した。それとともに1人あたりの電力消費が全米の2倍以上になり、既存の水力発電では不足していた (United States Army 1952: 92)。この時期に、太平洋岸北西部は全米でもっとも大規模な水力発電をもたらした。コロンビア川の水力発電ダムは、第二次世界大戦後、全米の水力の3分の1を占め、都市部と製造業の発展を促した。多目的ダムは巨大な水力発電によって広大な乾燥地域を灌漑し、この流域は世界有数の水力発電の地となった。

ダムは1960年代から70年代初頭にかけて、コロンビア川に次々と建設された。1961年に米国はカナダとコロンビア川協定を結び、カナダの流域にまたがる水力発電の開発に着手した。コロンビア川の主流域やスネーク川には、この時期に次々とダムが完成し、1975年までに44のダムが建設された。連邦政府によるボンヌビル電力事業団 (BPA) は、全米で最大の電力供給団体の1つとなり、北西部地域の戦後の発展を支えた。1970年までに約1万2千マイルに及ぶ送電線を張り巡らし、北西部から西海岸に至る各州に安価な電力を供給した (Dougherty 2014: 54)。

米国西部の経済開発は、軍産複合体の発展と深く結びついてきた。1940年以降、西部各地に軍事基地や兵器開発の研究所、実験場などが設けられ、地元の雇用を生み出してきた。アイダホ、モンタナ、サウスダコタ、ノースダコタ、ニューメキシコといった人口・産業が少ない

州に限らず、カリフォルニアのように多様な経済の地域でも軍需産業が発達した。

太平洋岸北西部は、第二次世界大戦中に米国政府が大規模な核開発施設を設立する最適な地となった。ワシントン州東部のコロンビア川岸に設立されたハンフォード・サイトは、主要な核兵器製造所となり、冷戦期の核兵器競争において重要な役割を担った。第二次世界大戦中、マンハッタン計画は、1942年にウラン爆弾とプルトニウム爆弾の開発を始めた。テネシー州オークリッジではウラン濃縮によって燃料が抽出され、ウラン爆弾が広島へ投下された。一方、ハンフォードでは、プルトニウムを精製して原子爆弾が開発され、長崎に投下された。

ハンフォードは1940年代以降、40年以上にわたって米国の防衛上、重要な役割を果たした。マンハッタン計画にゼネラル・エレクトリック社（GE）が参加し、冷戦期にもハンフォードの事業を請け負った。1947年から1962年のキューバ・ミサイル危機に至る冷戦のピーク期にかけて、ハンフォード核施設では、旧ソ連との核軍拡競争の中でプルトニウム製造が年々増加した。1950年代から80年代にかけて施設が拡張され、586平方マイルに及ぶハンフォード・サイトには、プルトニウム生産工場と9つの原子炉、付属の処理施設が備えられた。1963年までにこの9つの原子炉が稼動し、1956年から65年までに連邦政府に核爆弾燃料の大部分を供給した。そして1965年から71年までの間に、これらの大部分が熱出力の上限に達したため、廃炉に至った。一方、1968年には太平洋岸北西部を全米の原子力発電の先端地とする動きが起こり、水力のみでは地域の電力需要を満たせず、原子力発電への投資を継続する必要性が説かれた。その結果、1970年代初頭までに、ワシントン州内には5つの大規模な原子力発電所が新設された。こうして、1960・70年代に太平洋岸北西部は水力と原子力によって兵器を製造し、全米の主要なエネルギー発電所となった（Dougherty 2014: 54）。

1945年に日本へ最初の原爆投下後、連邦議会は原子力の発展にむけた国際協力を支持した。トルーマン大統領は戦後、国防総省を通じて軍隊を統合し、1946年に原子力委員会（Atomic Energy Commission）を設置して核兵器の文民管理を促した。国防総省からの要求はすべてこの原子力委員会を通じて行うことになり、後にこの原子力委員会の機能をエネルギー省（DOE）に移した。さらにトルーマン大統領は、1950年には国立科学財団（NSF）を創設し、原子力の研究を促した。

1941年から1983年までワシントン州民主党議員を務めたヘンリー・M・ジャクソン（Henry Martin Jackson）は、第二次世界大戦後、コロンビア川流域の開発に大きな影響を及ぼした。ジャクソンが1950年代から60年代にかけて、発展に尽力したのがハンフォード核施設である。ハンフォードの原子炉は原子力委員会の使用のためにプルトニウムを製造した。下院議員だったジャクソンは原子力の軍事利用とともに、原子力発電を含む民間利用に関心を寄せた。1948年には、原子力合同委員会（Joint Atomic Energy Committee）の委員に任命された。翌1949年にソ連が原爆を開発すると、国際協力への展望は後退し、ジャクソンは水爆を含む軍事研究の拡大を支持した（Jackson 1953）。

第二次世界大戦後、米国西部の各州は地域の経済開発と雇用を軍需産業に依存するようになった (Nash 1990)。ハンフォード近くの町トライシティズ (Tri-Cities) の多くの住民にとって、第二次世界大戦後もハンフォードが主な仕事口であった。1952年から連邦上院議員となったジャクソンは、トライシティズの発展を促すためにハンフォード核施設に関する提案を原子力合同委員会で行った。当事、マッカーシズムの下で、共産主義に対して手緩いという批判をかわすためにも軍需産業の振興は重要であった。ジャクソンは外交的にも冷戦戦略のために、国家防衛の強硬な支持者となった。

1955年にジャクソンは、アイゼンハワー大統領に対して、武器製造に必要としない、軍費用・民間用の核物質貯蔵を提案したが、アイゼンハワー大統領はこれを却下した。ジャクソンは、自ずとハンフォード核施設に特別な関心を寄せ、兵器と電力双方のためにプルトニウムを製造する兼用原子炉の開発を促した。原子力合同委員会での立場を活かして、同じくワシントン州上院議員の W・G・マグナソン (Warren G. Magnuson) とともに連邦資金やプログラムをワシントン州に還元した。1960年代にジャクソンとマグナソンは、ワシントン州の電力供給のために巨大なダム開発も推進したが、環境面・費用面での懸念が起こった。西部での長期的な電力需要に見合うよう、ジャクソンはハンフォードの兼用原子炉を提案し、ケネディ大統領の承認を得た。ワシントン公益電力供給会社 (WPPSS) が原子力委員会と共同管理で蒸気プラントを追加し、1966年までに新たな原子炉が北西部に電気を供給し始めた (Sanders 1987)。

## 2. 先住民政策

太平洋岸北西部は、コロンビア高原と北西部沿岸の先住民部族の歴史的な故郷であったが、アメリカ西部において軍産複合体が発達するにつれて、先住民保留地の軍事化が進んだ。第二次世界大戦後、太平洋岸北西部の先住民部族は、他地域に比べて著しく土地と資源を喪失した。

1930年代までに、先住民は西部の辺境に追いやられて保留地に暮らすことを強いられた。これらの土地は農業に適さないため、白人が価値を見出さず、広大な連邦所有地と隣接していた。保留地は連邦の管理下に置かれて私有化を免れてきたが、1940年代になると、軍事的に利用価値があるとして、連邦政府が保留地内外の土地を接収し、利用した。第二次大戦以降につくられた先住民保留地内外の軍事基地は、爆撃地や爆弾製造・貯蔵地として使用され、環境汚染と健康被害を引き起こしてきた。このように、19世紀に虐殺や強制移住を強いられた先住民は、20世紀には生活環境を脅かされて、さらに圧迫を受けてきた。20世紀を通じて、米国では先住民保留地内外に軍事基地が拡大した (Hooks and Smith 2004)。

マンハッタン計画の一部がニューメキシコ州サンタフェの西のロスアラモスで、そしてワシントン州ハンフォードのコロンビア川沿いで実行され、先住民部族は国家の核開発に巻き込まれた。ロスアラモスに接するサンイルデフォンゾ・プエブロは、労働力や水、建築資材などを

提供し、今日に至るまでロスアラモス国立研究所に隣接してきた。ヤカマ族は、プルトニウム生産の世界最大の原子炉を持つハンフォード施設の下流に位置し、ハンフォードで製造され、コロンビア川沿い埋められた核物質の影響を受けてきた (Johnston ed. 2007)。

1943年に、米国政府はハンフォードで核施設の建設に着手し、地元コミュニティのハンフォードとホワイトブラフ、リッチランドに暮らす約1300名の人々は移住を命じられた。ハンフォード・サイトは、1855年の条約で先住民部族が米国に割譲した6400万エーカーの土地の一部でもあった。19世紀半ばに保留地が設立されるはるか前から、コロンビア川流域にはシャハプティアン語族に属するヤカマ、ワナパム、ユマティラ等の部族が暮らしてきた。これらの部族にとって、コロンビア川とその支流は、歴史的に狩猟・漁業・食料や薬草の採集、そして交流の中心地でもあった。合衆国の西部拡張によって、コロンビア川盆地の各部族は今日のワシントン・オレゴン・アイダホの土地数百万エーカーを割譲し、保留地に移住させられた。しかし、1855年の条約は、割譲した土地での漁業・狩猟・伝統的食物や薬草を収集する権利を各部族に保障していた。ヤカマとユマティラは1855年の条約によって、ハンフォードの敷地を含む広大な土地を合衆国に割譲した。彼らはネズパース族とともに保留地へ移住させられたが、コロンビア川での伝統的な漁と狩猟の権利が約束されていた。

地元のワナパム族は1940年代初め、極秘のマンハッタン計画によりハンフォード周辺の560平方マイルの土地が接収されたとき、最初に移住を迫られた。当初、部族員はこれらの地域への立ち入りが約束されていたが、国防上の理由でまもなく不可能になった。また、連邦政府は部族指導者たちに土地使用権を戦後、復帰させることを曖昧に約束した。しかし、戦後の冷戦の高まりによってプルトニウム製造の計画は拡大された。国防目的で敷地には、部族の狩猟・漁業権を含めてすべてのアクセスが禁じられ、深刻な汚染にさらされた (Johnston ed. 2007: 149)。

元来、ハンフォード核施設がつくられた土地には、ヤカマ族の伝統的な越冬地が含まれていた。ハンフォードはヤカマ族が合衆国に割譲した領土内に位置したが、1943年から1988年の間、ヤカマ族はプルトニウムを製造するハンフォード・サイトへの立ち入りを禁止された。また、近隣の先住民部族が伝統儀式を行ってきた聖地ゲートル・マウンテン (Gable Mountain) が敷地内に位置したが、核施設の建設によって破壊された。ゲートル・マウンテンでは、かつて長老の導きによって、数日にわたってビジョンクエストの儀式が行われ、19世紀半ばに起こったワシャニ (Washane) の信仰とも関わっていた。ワシャニまたはドリーマー信仰は、白人の進出と同化政策に対して先住民の伝統復古を説き、チーフ・ジョゼフやネズパースの間に多くの信者を集めた (Fisher 2010: 83-85)。この信仰の創始者で預言者のスモハラ (Smohalla) が暮らしたハンフォード・サイト近くのプリースト・ラピッズ (Priest Rapids) という聖地も、1959年に建設されたプリースト・ラピッズ・ダムの下に沈んだ (Robbins, 1990: 122)。

ワシントン州議員のヘンリー・ジャクソンは、太平洋岸北西部の経済開発のみならず、ワシ

ントン州や連邦レベルでの先住民政策に影響力を持った。第二次世界大戦中から、ジャクソンは先住民の地位や土地補償問題に取り組んでいた。1943年に、モンタナ州やサウスダコタ州の議員とともにインディアン問題を調査し、連邦管理を拡大するよりも先住民に対して土地賠償を行った方が復員兵や先住民の関心に合っていると確信した。当時、すでに請求裁判所に先住民部族の土地賠償の訴えが増加し、対応が迫られていた。1944年夏の4週間にジャクソンら議員は先住民人口の多い州を訪れて、250人の先住民指導者と会見した。その結果、彼らは決着をみるまで時間を要する請求裁判所よりも、合理的な機関の必要性を自覚した。その後、全米アメリカ・インディアン評議会（NCAI）がインディアン請求委員会法案を起草した。

ジャクソンは、下院ではインディアン問題委員長（1945-1947年）を務め、1946年にインディアン請求委員会法案を成立させた。そして、連邦管理終結こそがアメリカ社会での先住民の平等を促すとして、1953年に両院一致決議案108号（HCR 108）を連邦議会に提出した（Philp 1999: 19-20）。このような第二次世界大戦後の先住民政策は、冷戦体制下のアメリカ西部開発と無縁ではなかった。いわば先住民保留地の資源・土地開発を推進するために、部族を解消する連邦管理終結政策が打ち出されたと言える。1950年代初めから連邦管理終結政策によって109の先住民コミュニティが部族の地位を失ったが、それは太平洋沿岸北西部に集中していた。

戦後の北西部では、経済開発によって環境が大きな変化を遂げ、先住民は多大な影響を受けた。セライロ滝（Celilo Falls）の漁場はダム建設によって失われ、先住民部族は伝統的な漁や儀式が行えなくなった。戦後には、近代化プロジェクトが全米で経済的・産業的成功として認められる一方で、先住民は生活様式を大きく変更されることになり、過去の条約で認められた部族の権利と主権が脅かされた。

先住民部族は第二次世界大戦後の経済開発によって恩恵を受けなかった。戦後の保留地における失業率は上昇し、先住民世帯の平均年間所得は全米平均の5分の1であった。この時期に北西部の先住民の多くが商業目的ではなく、食料自給のために漁を再開した。1960年代になると先住民は漁業権の制限の拡大に直面し、漁業権闘争がこのような背景から生じた。このように、戦後の連邦インディアン政策と開発プロジェクトは、先住民に大きな打撃を与えたのである。

### 3. ハンフォードの影響

ハンフォードでは、1960年代初頭まで原子炉の大部分で稼働が増加し、半減期が2万4千年のプルトニウムが1943年から約30年間にわたって製造された。しかし、1986年に情報公開法に基づいて開示された1940・50年代のハンフォード関連の資料から深刻な放射能汚染の実態が明らかになり、市民を驚愕させた。

第一に、濃縮されたウラン原子炉棒から兵器用のプルトニウムを分離するための化学反応の

副産物として放射能が大気中に放出された。大気中の放出が最大だったのは、原爆開発が頂点に達した最初の2年間であった。第二次世界大戦後は製造のペースが緩み、放出の防止も施されたが、1950年代まで実質的に放出が続いた。第二に、兵器製造の原子炉の中心部を冷却するためにコロンビア川の水が使用された際に放射能が流出した。河川への流出は、9つの原子炉全てが稼動していた1960年代初頭にピークに達した。1957年までに、8つのプルトニウム原子炉からコロンビア川に一日平均5万キュリーの放射性物質を流出していた。その他、1944年から72年にかけて、450億ガロンの汚染液が地上に投棄され、ハンフォードでは約2500万キュリーの放射性汚染物質が環境中に放出された（Stohr and Hanford Environmental Dose Reconstruction Project 1995）。

中には、実験のために意図的に放射能が放出された場合もあった。1949年12月に行われた「グリーンラン」と呼ばれる実験では、約8000キュリーのヨウ素131が短い冷却期間のグリーン色の燃料から放出された。ちなみに、1979年のスリーマイル島事故で放出されたヨウ素131は15キュリーにすぎなかった。プルームが南北1920キロ、幅640キロにわたって一帯を覆ったが、地元住民には何ら警告も事後点検もなされなかった。これは、1949年8月にソ連が初の原爆実験に成功したため、ソ連と同様に短期間につくられた燃料から放出して実験が行われた。ソ連の施設に対して応用できるように、放射能の探知機を開発するためであった（Robkin and Hanford Environmental Dose Reconstruction Project 1995）。

大気中に放出された放射能はヨウ素131を含み、人体がそれに曝されると甲状腺に吸収されて甲状腺の病気や甲状腺がんを引き起こし得た。河川への流出では、砒素やリン、ネプツニウム、亜鉛、ナトリウム、ストロンチウムなどの同位体が人体に吸収されると、健康な組織を攻撃し、細胞の機能を攪乱する。これらの放射性物質に長く被曝することにより、免疫機能が傷つき、先天性欠損が生じ、甲状腺がんや骨がんが増加した（Johnston 2007: 147-148）。

これらの放射能に約200万人の住民がさらされ、周囲に暮らす先住民がその中に多く含まれた（Reuben 2003）。コロンビア川流域に暮らしてきた先住民は、サケを伝統食とし、核燃料や廃棄物の影響を最初に受けたコミュニティの一つである。当時を回想する先住民は、コロンビア川での魚の異常や周囲の人々の病気についてしばしば言及した（Schneider 1990: 1, 9）。後に、過去の実験を調査したヤカマ族指導者のR. ジム（Russell Jim）は、グリーンラン以外にも1941年にリン32がヤカマ族保留地とコロラド川に実験で放出されていたと告発している（Nuclear Attack 2010）。

このような原子力開発における実験が秘密裏に行われたのは1980年代に至るまで、原子力委員会が冷戦体制下で情報を十分に開示することなく、政策決定と情報統制を行ってきたからであった（Moynihan 1998）。一方で、1950年の原子力委員会の報告書は、過去5年間にわたり、ハンフォードでは放射能の排出、とくにヨウ素131などの煙道ガスが大幅に削減され、近隣の地域に影響を及ぼさないように安全を確保していることが記されている。測量士が定期的

に地域の水や大気、草木、生物等のサンプルを採取し、環境のモニターを行っていた (Dean et al 1950: 100, 113-116)。また、1956年の原子力委員会の報告書によると、定期的な検査によってハンフォードの施設外で特定される放射性物質は、許容最大値の10分の1以下であるとしている (Strauss 1957: 207)。マンハッタン計画を通じて、第二次世界大戦後には軍産複合体が形成され、ハンフォードは冷戦下の核兵器製造と結びついて発展した。

第二次世界大戦後の天然資源の開発は、北西部地域と地域アイデンティティを変化させたが、1960年代初頭までに、天然資源を無尽蔵とする見方は限界を見せ始めた。コロンビア川流域の先住民にとって伝統食であったサケやマスは、上述のハンフォード核施設や工業排水による汚染に加え、コロンビア川に造られた水力発電用ダムによって激減し、大きな社会問題になった。1960年代から70年代初頭にかけて、コロンビア川流域に次々と建設されたダムの多くにはサケの魚道が設けられていなかった。太平洋岸北西部地域の天然資源に基づく経済開発が進む一方で、1960年代半ばまでにサケが激減した。1930年代から水力発電ダムが建設され続け、サケの移動が阻まれた。コロンビア川流域の大規模な灌漑システムの開発によって、広大な農業発展が進んだが、サケの流れを変えることになった。また、森林伐採によって材木の生産が促されたが、木材のくずで水路があふれ、サケの生息地が損なわれた。ハンフォード核施設では、汚染物質がコロンビア川に流れこみ、各地でのサケの遡上は1970年代初頭までに絶滅しかけ、ニジマスの漁獲高も急激に減った。1910年に漁獲高は5000万ポンドだったが、1946年には2200万ポンド、1960年代には500万-1000万ポンドまで減った。その結果、オレゴン・ワシントン両州ではコロンビア川での漁が規制された。1945年にはコロンビア川での商業目的の漁 (サケやニジマス) は220日であったが、1970年までに80日近くに制限された (Dougherty 2014: 55)。

#### 4. 先住民政策の変容

1960年代に入ると、先住民による権利運動とそれを支持する世論が広がり、次第に連邦管理終結政策は変更を迫られるようになった。1963-1980年の間、ヘンリー・ジャクソンは内務・島嶼問題委員会のメンバー、または議長として、連邦所有地の政策に重要な役割を果たした。1960年代初頭にワシントン州のコルヴィル族に対する連邦管理終結が計画され、ジャクソンは上院内務委員長として、両院一致決議108号を復活させようとした。しかし、ケネディ・ジョンソン両政権はそれを復活させることはなかった。コルヴィル族の100万エーカー以上の保留地内の4分の3が森林地であり、木材として多大な商業価値を有していたが、1960年に保留地に暮らす部族員は半分以下であった。さらにコルヴィル族は1960年にインディアン請求委員会の判定により、連邦政府は100万ドル近くの補償金を支払うことになっていた。ジャクソンは、この補償金を部族員に個人分配すべきとしたが、内務省長官 S. ユードルとインディ



アン局長官の P. ナッシュは部族の経済開発のために使われるべきとした。特に、ジャクソンは連邦管理終結に対して批判的であったナッシュと1960年代前半に対立した（Philp 1999: 11-14）。

さらに、ジャクソンはアラスカ先住民の土地権問題にも関わった。1959年にアラスカが49番目の州に昇格したが、先住民の土地権は開発の支障とみなされた。1968年にノース・スロープで油田が発見され、州と連邦は石油輸送のためのパイプライン建設を検討し始めた。ジャクソンはアラスカの先住民土地権を解決するために、1968年にアンカレッジでの公聴会でアラスカ先住民連合（AFN）と先住民コミュニティの意見を聴取し、土地権を付与するのみでは先住民のリーダーシップに不十分であると結論づけた。その結果、連邦議会はアラスカ先住民の請求に基づく継承的不動産設定法（ANCSA）を1971年に制定し、州全体の土地権を先住民の地域の企業12社と村落の企業200社以上に譲渡した。アラスカ先住民には、4400万エーカーの土地と9億6250万ドルが付与されたが、約半分が石油製造のロイヤルティーから支払われることになっていた。さらに、同法は村や地域レベルでの企業を設立し、土地と現金支払を管理することを課していた。結果的に、先住民企業は経済的に破綻し、先住民の雇用も増えずに、利益は還元されなかった。ANCSAは先住民の土地問題は解決し、アラスカ経済における先住民の役割を拡大したが、先住民の伝統的な狩猟権・漁業権を消滅させた。

1960年代にジャクソンは、タカ派の民主党議員としてベトナム戦争を支持し、ワシントン州の軍需産業と結託しているという批判にさらされた。兵器システムへの軍需費増加をたえず支持し、ボーイング社から賄賂を受け取っていると、「ボーイング社の上院議員」と批判された。1965年にボーイング社の契約の8割が軍事関係であった。マグナソンとともに、ジャクソンは超音速輸送機の高額な開発を政府に訴えたが、実現しなかった（Kirkendall 1997-98）。

また、ジャクソンはワシントン州のフォート・ロートンを弾道弾撃ミサイルの基地にしようと提案して、地元住民の強硬な反対に遭った。そして、候補地を再検討しながらもミサイル開発を支持し続けた。先住民の権利活動家でコルヴィル保留地出身のバーニー・ホワイトベア（Bernie Whitebear）がフォート・ロートンの土地をシアトル市ではなく、地元の部族に返還すべきと抗議運動を展開した。ジャクソンは妥協を迫られ、フォート・ロートンの大部分はディスカバリー・パークになり、1977年に先住民団体の全部族インディアン連合（United Indians of All Tribes）が20エーカー（8万1000m<sup>2</sup>）の土地を借りて先住民のためのディブレイク・スター文化センターを設立した。

1960年代からの先住民運動の高まりを受けて、1971年に内務・島嶼問題委員長であったジャクソンは、ブラックフィート族出身のフォレスト・J・ジェラルド（Forrest J. Gerard）を起用した。ジェラルドはインディアン問題・保健福祉局で活躍し、先住民政策の改革のために、ジャクソンに各部族指導者とのネットワーク構築を促した。そして、ジャクソンはジェラルドとともに、自決政策を実現するために各種の法案を手がけた。連邦管理終結政策の両院一致決議

108号に反対する上院決議を1971年に制定し、1976年にインディアン医療改善法を成立させた。1973年に州上院議員としてジャクソンは、「政府へのインディアンの最大限の参加と先住民の教育を促す」法案を導入し、ニクソンの先住民自決政策を支持した (Kaufman 2000; Trahant 2010)。そして、1975年にインディアン自決・教育援助法が制定された。さらに、インディアン融資法を同年に制定し、先住民部族に連邦政府が回転資金を融資することを定めた。

前述のように、太平洋岸北西部では先住民の漁業が規制されたが、1960年代には伝統的な漁業権の回復を求めて、先住民団体が各地でフィッシュイン (州の条例等に対抗して漁を行う運動) を展開した。1960年代末までに北西部では、先住民運動が活発化し、コロンビア川とピューージェット湾での漁業権を条約に基づいて要求した。10年以上にわたる州当局との対立の結果、1974年にボルト判決が1850年代の条約による先住民の漁業権を支持した。これによって、インディアン条約の法的基盤と、連邦承認部族による地域の天然資源の管理が再確認された。1977年にはヤカマ・ネズパース・ユマティラ・ウォームスプリングズの4部族がコロンビア川流域の漁業資源を保護・管理するために、コロンビア川先住民民族連合漁業委員会 (CRITFC) を設立した。

このように、1970年代までに連邦管理終結政策は否定され、自決政策への転換が促され、1975年のインディアン自決・教育援助法が制定された。当時の先住民コミュニティは積極的に条約上の権利と部族の天然資源に関する地域・連邦レベルの政策に働きかけた。とくに北西部地域の先住民は部族主権にむけて働きかけ、この動きはハンフォードへの対応にも反映された。

## 5. 冷戦期の負の遺産

1977年にカーター政権のもとで、核不拡散防止法 (Nuclear Nonproliferation Act) が成立し、米国内での商業用原子力発電所からの核物質を核兵器製造でリサイクルすることを禁止し、他の方法で廃棄することを定めた。1978年、エネルギー省はヤカマ族への影響に関する調査を開始した。同年、ヤカマ族はハンフォードの高レベル放射性廃棄物に対して懸念を示し、先住民部族の中で先駆けてその影響を調査し始めた。その結果、翌79年、ヤカマ族は保留地における核物質や廃棄物・副産物等の持ち込み・輸送を禁止する部族決議を可決した。そして、ヤカマ族の R. ジム (Russell Jim) は部族員の健康・安全に影響するハンフォードの内外の動きを部族が監視できるように法改正にむけて働きかけた。1970年代半ばに部族評議員だったジムは、ハンフォード職員に対して先住民部族政府との対等な関係を要求し、条約上の権利と信託責任に基づいてヤカマ族への影響を知らせるように請求した (Jim 1987)。

1980年にヤカマ族は、保留地への核問題に対する懸念を連邦機関と連邦議会に証言を行い、新たな原子炉の建設に異議を申し立てた。1982年には、ハンフォードが核廃棄物貯蔵施設と

なることに反対する決議を部族評議会総会で可決し、連邦議会でも核問題について証言した。このように、初期から核問題と係ったヤカマ族は1982年の核廃棄物政策法（Nuclear Waste Policy Act）の制定に貢献した。全米科学アカデミーの研究の結果、同法は核廃棄物を生物圏外の地理的バリア内に貯蔵することを定めた。ハンフォードは玄武岩の地層上に立っていたため、1980年代に核廃棄物の恒久的貯蔵地として適当かが問われた。

この核廃棄物政策法は貯蔵施設建設の条件を定め、保留地が貯蔵施設候補地となって、利害関係を持つ先住民部族が連邦政府の行動を通覧する権利とそれを支える連邦資金を定めていた。ヤカマ族はネズパース族、ユマティラ族、ワナパム・バンドとともにハンフォードの影響を受ける部族として認定された。これらの部族は保留地や所有地、白人入植前の伝統的な領土がハンフォード周辺にあり、ハンフォード周辺の河川の水利権を有し、核廃棄による水質と漁業への影響が懸念された。

こうして、ヤカマとネズパース、ユマティラの各部族はハンフォードにおける連邦エネルギー省の活動に関わるようになり、ハンフォード浄化の複雑な手続きを扱う資格が検討された。ヤカマ族は、他の部族とともに全米初の商業用核廃棄物貯蔵地の決定に参加することになった。そして、法廷で弁護するための技術的専門調査員を雇用し、エネルギー省が法律で定められた技術的・安全上の調査を行っていないとして、貯蔵のための立坑を中止させた。これによって、連邦核廃棄物政策においてヤカマ族の影響力が認められた。ヤカマ族はさらに、意思決定で証言をし続け、全米の先住民団体とともにヤカマ族の核問題に関して意識啓発を進めた。

1986年にハンフォードは、7万7000トンの原子炉と軍事的廃棄物を貯蔵するために、エネルギー省による3大候補地の一つとなった。これに対し、州と先住民部族はかつて敵対的関係にあったが、ハンフォードの問題をめぐって団結することになった。3つの部族代表はハンフォードが地学的にも核廃棄物を貯蔵するのに適さず、自分たちの生活や文化が破壊されると核廃棄物委員会と諮問評議会に懸念を伝えた（Larsen 1985: A19）。

また1986年には、前述のように連邦政府がハンフォードの環境汚染に関する重要な資料を情報公開し、深刻な放射能汚染の実態を明らかになった。とくに、グリーンランのように周辺地域に放射能が放出されて実験が行われていたことが大きな批判を呼んだ。当時、政府職員は放射能排出による健康への影響を低く見積もっていたが、ハンフォード職員はコロンビア川への流出による健康問題を恐れていたという記録も見出された。1986年に新聞が行った世論調査では、ワシントン州住民の多数がハンフォードを核貯蔵施設とすることに反対したが、ハンフォードに雇用を依存してきたトライシティズの住民は過半数が賛成であった（Findlay and Hevly 2011: 69）。

この時期には、ハンフォードのセキュリティもやや緩和された。従来、テロやプルトニウムの盗難防止のために武装した警備員が監視し、外部者は立ち入り禁止であった。しかし1987

年には、約20名のヤカマ族が事前にエネルギー省の許可を得て、ハンフォード敷地内の聖地ゲープル・マウンテンで約1時間の宗教儀式を行った (*New York Times*, Dec 8, 1987: A36)。そして先住民がゲープル・マウンテンの宗教的意義を訴え、市民やワシントン州とともに連邦議会に働きかけた結果、1987年にハンフォードに高レベル核廃棄物貯蔵施設を建設する計画は中止された (*Nez Perce Tribe Environmental Restoration* 2005: 11)。同年の核廃棄物政策修正法 (NWPA) によって核廃棄物貯蔵施設の候補地はネバダ州のユッカ・マウンテンに絞られた。これによってハンフォード・サイトは候補地でなくなったが、周辺の先住民部族はその後エネルギー省による「ハンフォード文化資源管理計画」に参加し、ハンフォードに対する要求を行ってきた。

冷戦が終焉して、1990年代に連邦政府は軍事費削減による剰余金を他の目的に充当し、環境保護や基本的な保健サービスの責任の多くを州に割り当てた。しかし、これは先住民部族にとって複雑な意味をもたらした。連邦政府は先住民部族との政府間関係を明言していたが、部族が企画や実施に関わって改善を求めるには、州政府に部族の代表を送って推薦を受けなくてはならなかった。また、州政府は部族を主権国家ではなく、ハンフォードの影響を受けた利害集団のコミュニティのひとつとして扱った (*Johnston ed.* 2007: 159-160)。こうして、1980年代から90年代に先住民業務の一部が連邦政府から州へ移管され、先住民部族は、課税や賭博、狩猟や漁業、資源管理などの管轄権を州政府と交渉する必要に迫られた。当時の先住民政策を分析した *Corntassel* が「強いられた連邦主義 (Forced Federalism)」と呼んだように、先住民の自決政策は形骸化していったと言える (*Corntassel and Witmer II* 2008)。

## おわりに

以上、見てきたように、第二次世界大戦後、米国西部の各州は地域の経済開発と雇用を軍需産業に依存するようになった (*Nash* 1990)。冷戦終了時に、米国の核施設は3300平方マイル以上に広がり、13の主要施設と数十箇所の関連施設・研究所が存在した。隔絶された僻地で核物質を大量生産し、核兵器を製造・実験して核廃棄物を貯蔵することにより、各地のコミュニティや住民を国家の核政策に組み込んでいった。そしてサウスカロライナ州からネバダ州、ケンタッキー州からワシントン州、アラスカからマーシャル諸島に至るまで、全米の国土に環境汚染が広がった。冷戦期、多くの軍需工場は大都市から離れた先住民の地に設けられ、実験が行われた。

しばしば「犠牲地域」と呼ばれるこれらの汚染地を浄化するには約2千億ドルから4千億ドルを要し、それは冷戦期の核兵器貯蔵以上の費用に相当した (*Masco* 2006: 311)。そして、ワシントン州のハンフォード核施設は、「風下住民」であり、コロンビア川の魚を食べてきた周囲の先住民各部族にも甚大な影響をもたらした。

アメリカ西部において軍産複合体が発達するにつれて、先住民保留地の軍事化も進んだ。第二次世界大戦後、アメリカ西部では土地・資源開発が進み、それに伴って先住民政策が展開していた。ワシントン州出身の連邦議員ヘンリー・ジャクソンは、先住民の連邦管理終結政策を推し進めた。1950年代のインディアン請求委員会による土地賠償、連邦管理終結政策（部族と保留地の解体、都市への移住促進）は、冷戦下の先住民保留地の土地利用や資源開発、核政策と関わっていたと言える。

とりわけ北西部地域では、豊富な天然資源を利用して急激な経済成長を遂げていたときに管理終結政策が開始した。これによって、先住民部族が所有した天然資源は現金と引き換えに非先住民に開放されるようになった。しかし、1970年代に天然資源が減少し、戦後の経済成長が陰り始めると、連邦政府は自決政策に転換した。この自決法のもとで、先住民部族は自ら天然資源経済を発展するよう促されたが、次第に環境条件が悪化し、資源開発による収入は減少した。このように、連邦政府の先住民政策の転換は時機を逸していた。

1970年代末から1980年代初めにかけて、自決政策が約束された後も、先住民部族はより複雑な現実と直面した。北西部では漁業権を支持したボルト判決後、これらの権利に対抗する非先住民の政治活動が台頭し、実質的に自決が妨げられた。先住民部族は経済的安定を確立するために連邦政府への依存をより深めたと言える。従来、先住民政策は1950年代の連邦管理終結政策から1970年代の自決運動の勝利へ移行したと解釈されてきた。しかし、部族主権の実態を見ると、第二次世界大戦後は一貫して先住民部族の資源や土地の喪失が進行した側面がある。その意味で、部族の経済的自立を促す自決政策は、新たな先住民統治の形態とみなすことができる。

一方、閉鎖されたハンフォードでは未来の展望が開けないままである。冷戦が終了した1989年にエネルギー省はハンフォードの諸施設の解体と除染を開始した。以来、40年以上に及ぶ生産活動で生まれた核物質や化学物質による膨大な汚染の除去作業に取り組んできた。今日も、ハンフォードではエネルギー省の指揮下で世界最大の環境浄化プロジェクトが行われているが、そこには、様々な問題が横たわっている。ハンフォード・サイトには、177の地下貯蔵タンクに5300万ガロン以上の放射性・化学廃棄物が保存され、2300トンの使用済み核燃料、9トンの様々な形態のプルトニウム、約2500万立方フィートの（75万立方メートル）の埋蔵・貯蔵廃棄物が存在する。これらの老朽化したタンクから、約100万ガロンの廃棄物が土壌に漏れ出てきた。さらに、飲料水基準以上の汚染された地下水が80平方マイル（208平方キロ）にわたって広がり、1700以上の廃棄場、約500の汚染施設がある（Nez Perce Tribe Environmental Restoration 2005）。一部の汚染された地下水はコロンビア川に流出してきた。これらの土壌と地下水を汚染している地下貯蔵タンクの廃棄物は放射能汚染を含み、人体へのリスクは20年間続くとされている。約半世紀という短い期間に生み出された冷戦期の負の遺産は、今後もずっと未来に暗い影を落とし続けるのである。

## 参考文献

- Clarke, Kevin V. Environmental Justice and Native Americans at the Department of Energy Hanford Site. *Fordham Environmental Law Review*. Vol. 10, No. 3: pp. 319–329. 1999.
- Corntassel, Jeff and Richard C. Witmer II. *Forced Federalism: Contemporary Challenges to Indigenous Nationhood*. Norman, OK: University of Oklahoma Press, 2008.
- Dean, Gordon, Murray, Thomas E., Pike, Sumner T., & Smyth, H. D. *Eighth Semiannual Report of the Commission to the Congress, July 1950. United States*. doi:10.2172/1362109
- Dougherty, John James. *Flooded by Progress: Law, Natural Resources, and Native Rights in the Postwar Pacific Northwest*. PhD dissertation, University of California, Berkeley, Spring 2014.
- Findlay, John M. and Bruce Hevly. *Atomic Frontier Days: Hanford and the American West*. University of Washington Press, 2011.
- Fisher, Andrew H. *Shadow Tribe: The Making of Columbia River Indian Identity*. Seattle: University of Washington Press, 2010.
- Gerber, Michele Stenchjem. *On the Home Front: The Cold War Legacy of the Hanford Nuclear Site*. Norman, OK: University of Nebraska Press, 1992.
- Hooks, G. C. L. Smith. The treadmill of destruction: National sacrifice areas and Native Americans. *American Sociological Review* 69 (4), 558–575, 2004.
- Indians Seek Use of a Sacred Area, *New York Times*, Dec 8, 1987, A36.
- Jackson, Henry M. Congress and the Atom. *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*. Vol. 290, 76–81. Nov., 1953.
- Jim, Russel. The Nuclear Waste Issue in the State of Washington and a Tribal Response. *Wicazo Sa Review*, 3(1), 26–30. 1987. doi:10.2307/1409377
- Johnston, Barbara Rose ed. *Half-Lives & Half-Truths: Confronting the Radioactive Legacies of the Cold War*. Santa Fe: NM, School of American Research Press, 2007.
- Kaufman, Robert Gordon. *Henry M. Jackson: A Life in Politics*. Seattle: University of Washington Press, 2000.
- Kirkendall, Richard S. Two Senators and the Boeing Company: The Transformation of Washington's Political Culture. *Columbia Magazine* 11: 38–43. Winter 1997–98.
- Kuletz, V. *The Tainted Desert: Environmental and Social Ruin in the American West*. New York: Routledge 1998.
- Larsen Richard W. Hanford Nuclear Dump-Site, *Seattle Times*, Feb 17, 1985, A19.
- Masco, J. *The Nuclear Borderlands: The Manhattan Project in Post-Cold War New Mexico*. Princeton, NJ: Princeton University Press, 2006.
- Moynihan, Daniel P. *Secrecy: The American Experience*. New Haven, Conn.: Yale University Press, 1998.
- Nash, Gerald D. The West and the Military-Industrial Complex. *Montana: The Magazine of Western History*. Vol. 40, No. 1: 72–75. Winter, 1990.
- Nez Perce Tribe Environmental Restoration & Waste Management (ERWM). Nez Perce Analysis of The Canyon Disposition Initiative Hanford site. Washington. October 2005.  
[http://www2.clarku.edu/mtafund/prodlib/nez\\_perce/Canyon\\_Disposition\\_Initiative.pdf](http://www2.clarku.edu/mtafund/prodlib/nez_perce/Canyon_Disposition_Initiative.pdf)
- Nuclear Attack on the Yakama Culture, Intercontinental Cry, CWIS, February 6, 2010.  
<https://intercontinentalcry.org/nuclear-attack-on-the-yakama-culture/>
- Ognibene, Peter J. *Scoop : The Life and Politics of Henry M. Jackson*. New York: Stein and Day, 1975.
- Philp, Kenneth R. *Termination Revisited: American Indians on the Trail to Self-Determination, 1933–1954*. Lincoln, NE: University of Nebraska Press, 1999.
- Reuben, S. H. *Facing Cancer in Indian Country: the Yakama nation and Pacific Northwest tribes: President's Cancer Panel 2002 annual report*. Bethesda, MD: U.S. Department of Health and Human Services, National Institutes of Health, National Cancer Institute, 2003. <https://lccn.loc.gov/2005452631>.
- Robkin, M. A., and Hanford Environmental Dose Reconstruction Project. Technical Steering Panel. Experimental

- Release of  $^{131}\text{I}$ : The Green Run. *Special Report* (Hanford Environmental Dose Reconstruction Project. Technical Steering Panel). Olympia, Wash.]: TSP Technical Steering Panel of the Hanford Environmental Dose Reconstruction Project, 1995.
- Robbins, Lynn A. The Participation of Sahaptin-Speaking Native Americans in the Hanford Site Cultural Resource Management Plan. *Environmental History Review*, Vol. 14, No. 1/2: 116–128. 1990.
- Sanders, Jane. Essay: A Legacy of Public Service. University of Washington Library.  
<http://content.lib.washington.edu/jacksonweb/essay.html>
- Schneider, Keith. Washington Nuclear Plant Poses Risk for Indians. *New York Times*. 1.9. Sep 3, 1990.
- Stohr, Joe., and Hanford Environmental Dose Reconstruction Project. Technical Steering Panel. Hanford Atmospheric Particulate Releases Preliminary Review, 1944–1954. *Special Report* (Hanford Environmental Dose Reconstruction Project. Technical Steering Panel). Olympia, Wash.]: TSP, Technical Steering Panel of the Hanford Environmental Dose Reconstruction Project, 1995.
- Strauss, Lewis L. *Twenty-first Semiannual Report of the Commission to the Congress, January 1957*. doi:10.2172/1363895
- Trahant, Mark N. *The Last Great Battle of the Indian Wars: Henry M. Jackson, Forrest J. Gerard and the campaign for the self-determination of America's Indian tribes*. The Cedar Group, 2010.
- United States Army, *Columbia River and Tributaries, Northwestern United States: Letter from the Secretary of the Army Transmitting a Letter from the Chief of Engineers, United States Army*. June 28 1949. Vol 1. Washington, United States Govt. Print. Off., 1952.
- 石山徳子「核開発の暴力—プルトニウム生産現場の地理空間を読む—」『明治大学教養論集』506: 23–47. 2015.

キーワード：冷戦期、アメリカ西部、先住民、核開発

**Abstract**

The Development of American West and Indian Policy:  
Negative Legacy of the Cold War Era

Ayako Uchida

After World War II, the U.S. federal Indian policy was changed from the Indian New Deal to the Termination policy. The federal government tried to end the federal trust responsibility to Indian tribes and abolish their reservations. By the 1960s, the Pacific Northwest developed into the most rapidly growing industrial area in the United States owing to its rich natural resources. In Particular, the Hanford Site in southeast-central Washington became one of the most important nuclear facilities in the American West with the strong support of local politicians such as Henry M. Jackson. Although it helped the economic development of local communities in southeast central Washington, it brought serious environmental damages to the Colorado River as well as surrounding residents including Native American tribes. This essay analyzes the relations of the federal Indian policy and the impacts of the military-industrial complex on Native Americans, focusing on the Hanford Site during the Cold War era.

Keywords: Cold War era, American West, Native Americans, Nuclear development